

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 15 日現在

機関番号：24403

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24593505

研究課題名(和文)生活の場である特別養護老人ホームでの看取りにおける看護・介護連携モデルの構築

研究課題名(英文) Collaboration Model for Nursing and Long-term Care Staff Involved in End-of-life Care at Nursing Homes

研究代表者

長畑 多代 (NAGAHATA, TAYO)

大阪府立大学・看護学部・教授

研究者番号：60285327

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、生活の場である特別養護老人ホームにおいて、高齢者と家族の希望に沿った看取りケアを実践するための看護・介護連携モデルを開発することである。

文献研究および、先駆的に看取りケアに取り組んでいる看護・介護職への個別面接調査を基に、看取りにおける看護・介護職の連携内容を体系的に分類・整理し、看護・介護連携指標原案を作成した。さらに、特養に勤務する看護・介護職へのアンケート調査により、原案の項目を精練、修正し、看取りにおける看護・介護連携指標を開発した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to develop a model for collaboration between nursing and long-term care staff involved in end-of-life care that ensures accommodation of the desires of the elderly at nursing homes and their families.

Based on a review of the literature and interviews with nursing and long-term care staff engaged in end-of-life care, we systematically classified and summarized the contents of collaborative work to create a draft of collaboration indices. We then reviewed and revised this draft in response to the results of a survey of care staff to create a final set of collaboration indices.

研究分野：老年看護学

キーワード：老年看護学 特別養護老人ホーム 看取りケア 看護職 介護職 連携

1. 研究開始当初の背景

高齢社会の到来、核家族化による独居老人や高齢者世帯の増加に伴い、特別養護老人ホーム（以下、特養と略す）への入居希望者は増加している。また、認知症を有する入居者が9割に達し、平均介護度も年々上昇するなど、特養入居者の重度化は顕著となっている。このような状況のなか、2006年の介護報酬改定によって特養の「重度化対応加算」「看取り介護加算」が創設されたことは、今後の増加が予測される特養での看取りケアにおいて、高齢者個々のあり方を尊重した“その人らしい看取り”の実現が期待されていることを示している。人生の最期を病院ではなく、住み慣れた特養で迎えたいという特養入居者と家族のニーズは今後ますます高まることが予測されるが、医師が常駐していない施設での看取りケアにおける職員の負担は大きく、特に24時間体制で対応している介護職の不安は無視できない。人生の終末期にある高齢者一人一人の個別性を重視し、高齢者と家族の希望に沿った特養での看取りを支えるケア技法は確立しておらず、先駆的に取り組んできた施設の実践報告や実態調査にとどまっている。これらの報告においても、看護職と介護職の連携の重要性が指摘されているものの、その具体的な方法については明らかにされていない。生活の場である特養での看取りは、医療的な処置を最小限に抑えつつその人らしい生活を継続し、自然な形で死を迎えるプロセスを支援することであり、そのためには看護と介護の密接な連携が不可欠である。特養入居者及び家族の施設での看取りニーズの急増が見込まれる現状において、ケアの質を担保する上でも看取りにおける看護・介護連携モデルの構築は喫緊の課題である。

2. 研究の目的

(1) 看取りを先駆的に実践し、実績を持つ特養において、看護職と介護職がどのような

ケアをどのように連携しているのか、その実態を詳細に明らかにする。

(2) 看取りケア経験を豊富に持つ特養看護職と介護職の実践的知識を基に連携モデルを作成し、実践への適用可能性を検討する。

3. 研究の方法

(1) 特養の看取りケアにおける看護・介護職連携の明確化

看護職と介護職の連携に関する文献研究

特養での看取りケアに関する実践報告や解説等の国内外の文献から、看取りを支える看護職、介護職それぞれの役割と連携について整理する。特に、生活の場である特養ならではの特徴を見出し、看護・介護連携モデルの構成を検討する。

看護職、介護職双方への面接調査

平成21～23年度に実施した科学研究費補助金基盤研究C「生活の場としての看取りを支える特別養護老人ホーム看護職への教育プログラムの開発」(研究代表者：長畑多代)で、教育プログラムに参加した施設、関連学会で看取りに関する研究報告を行っている施設、学術雑誌等において看取りに関する研究や報告、実践事例報告等を発表している施設等、看取りに実績があると思われる特養に研究への協力を依頼し、同意を得られた特養の看護職と介護職に個別面接調査を実施する(看護職、介護職それぞれ10名を予定)。面接調査内容は、看取りケアにおいて相手職種(看護職の場合は介護職、介護職の場合は看護職)との連携内容、連携方法等とし、文献研究を基に作成したインタビューガイドに基づき、半構造化面接を実施する。

看護・介護連携指標原案の作成

文献研究、看護職及び介護職への個別面接調査の結果から、特養での看取りにおける看護・介護職の連携内容とその方法を体系的に整理し、連携指標原案を作成する。

(2) 特養の看取りにおける看護・介護職連携指標の開発

面接調査により体系的に整理した連携内容に基づいて、看護・介護職の連携項目を分類・整理した連携指標案を作成し、項目の妥当性及び実践への適用可能性を郵送による無記名自記式質問紙調査により検討する。

(3) 倫理的配慮

研究の段階ごとに所属機関における研究倫理委員会の審査を受け、承認を得た後に調査を開始した。研究の遂行にあたっては、研究参加者の自由意思による任意の協力であることを確保し、個人情報の保護を徹底した

4. 研究成果

(1) 特養の看取りケアにおける看護・介護職連携の明確化

文献研究をもとに作成したインタビューガイドを用いた半構造化面接調査を行い、以下の成果を得た

看護職側

看護職の研究協力者は12名で全員女性であった。平均看護経験年数は25.3年、平均特養経験年数は9.8年であり、職位は看護リーダーが9名と一番多く、施設長、統括リーダー、スタッフが各1名であった。

看護職からみた看取りケアにおける介護職との連携内容は、【双方の専門性を活かした連携】【介護職のスキル向上に向けた支援】【連携を円滑にするための基盤づくり】の3つに大きく分けられた。【双方の専門性を活かした連携】では、変化しやすい看取り期の身体状態について《医療職としての判断や予測を伝える》こと、日常ケアを行う一番身近な存在である介護職と《情報共有によりケア目標や方向性を一致させる》《情報を共有してともにケア方法を検討する》《介護職から情報を得てアセスメントする》ことにより、入居者一人一人の個別性に合わせたケアを双方の専門的視点から検討していた。そのうえで、医療的な内容を家族に伝えることや介護

職と医師との橋渡しなど《介護職と調整の上で看護職としての役割を担う》ことも挙げられた。【介護職のスキル向上に向けた支援】では、看取りそのものへの不安や恐怖を感じやすいことから、《介護職の不安を軽減するため一緒にケアを行う》《介護職が安心できるように支える》《医療的ケアや判断を具体的に指導する》ことが挙げられた。さらに、一番身近な存在として入居者の望みをかなえるケアを工夫していることから、《介護職のケアを医療面からバックアップする》《介護職が主体的にケアできるようサポートする》《介護職の負担を考慮して手伝う》ことをしていた。また【連携を円滑にするための基盤づくり】として、《連携するパートナーとして専門性を尊重する》《信頼関係が築けるよう円滑なコミュニケーションを図る》《情報共有しやすい体制を整える》というように、日常的なパートナーシップの形成およびコミュニケーションの工夫について示されていた。

介護職側

介護職の研究協力者は13名で、年齢は20歳代3名、30歳代4名、40歳代3名、50歳代3名であった。資格は介護福祉士12名、社会福祉士1名であり、全員が主任やリーダーなどの役職を担っていた。

介護職からみた看護職との連携内容は、【看護職と連携して看取りケアを円滑に進めるための地盤づくり】【実践の中での看護職との連携】【介護職のスキル向上のための連携】の3つに大きく分けられた。

【看護職と連携して看取りケアを円滑に進めるための地盤づくり】では、《看護職との信頼関係を構築する》ことや、情報へのアクセスしやすさの整備等の《連携の基盤となる体制をつくる》ことと共に、介護職自身が看取りケアを理解し推進すべくマニュアルを作成する等、看護職と連携して《看取りケアに取り組むための基礎を固める》内容も含まれていた。【実践の中での看護職との連携】で

は、看護職の視点が必要と判断した場合には《看護職の医療的知識を活用する》ことで、安全・安楽な看取りケアを目指し、《看護職とともにケアを実践する》中で入居者の状態を確認していた。【介護職のスキル向上のための連携】では、日々変化する入居者へのケアに迷った時には《看護職に相談しながらより良いケアを模索する》と共に、不安な気持ちを抱きつつも看護職の言葉等に励まされ、《看護職の支えにより主体的にケアに取り組む》姿勢を持っていた。また、看護職のケアを見て学びながら、経験の浅い介護職を時にはフォローし、《看護職のサポートをうけつつ看取りケアの底上げを図る》ことで、介護職全員で看取りケアに前向きに取り組み、入居者がその人らしく最期を迎えられることを目指していた。

(2)特養での看取りにおける看護・介護職連携指標の開発

都道府県別介護サービス情報サイトより介護加算を算定している特養 1000 施設を無作為抽出し、施設長の承諾が得られた 64 施設の看護職 177 名と、60 施設の介護職 370 名に調査票を送付した。調査内容は 面接調査結果を基に作成した「特養での看取りにおける看護・介護職の連携指標原案」の各項目についての内容妥当性、および追加が必要と思う連携内容、年代、性別、保有資格、看護・介護職経験年数、特養経験年数、看取り経験人数等の基本属性とした。分析は、連携指標原案の各項目の内容妥当性数 (CVI) を計算し、追加項目等に関する自由記述内容を質的に分析した。CVI0.8 以上の項目を妥当性ありとし、0.8 未満の項目については削除、または質的データを参考に修正した。

看護職側

看護職の結果は、119 名から回答が得られ (回収率 67.2%)、全数を分析対象とした。年齢は 50 歳代 (48.7%) と 40 歳代 (33.6%) が大半を占め、女性は 97.5% で、2 割強が介

護支援専門員の資格を有していた (21.8%)、看護職経験年数 20 年以上は 66.4%、特養での経験年数 5 年以上は 68.9%、看取りケア経験を 20 人以上有する者は 46.2% であった。看護・介護職の連携指標原案 74 項目中、CVI0.8 以上となったのは 57 項目で、17 項目が 0.8 以下 (CVI0.45~0.79) であった。特に、タイムリーな情報共有のために「24 時間シートを作成する」「記録をベッドサイドにおいて共有する」「看取り取りノートを準備する」等の <情報共有しやすい体制づくり> に関する項目の CVI が低かった。その他「目に見えない調整をさりげなく行う」のように、具体的な連携内容がわかりにくい項目や、「食べたいという利用者の思いを尊重した介護職の援助を見守り、任せる」のように、状況が特定される項目も CVI は低かった。追加項目として、「デスカンファレンスを行い振り返る」「死後の処置を一緒に行い、出来る場合は介護職主体でやってもらう」などの自由記述があった。

介護職側

介護職の結果は、198 通回収し、回収率は 53.5% であった。年代は 30 歳代が 70 名 (35.4%) と最も多く、20 歳代 54 名 (27.3%) と合わせて半数以上を占めていた。性別は男性 86 名 (43.4%)、女性 112 名 (56.6%) と女性の方が多かった。資格は介護福祉士が 161 名 (81.3%) と最も多かった。

連携項目については、CVI0.8 以上のものが 38 項目、0.8 未満 (CVI0.61~0.79) が 21 項目であった。「情報へのアクセスを容易にするために記録をベッドサイドに置いたり、看取りのためのノート、24 時間シート、チェック表記録などを活用する (CVI0.67)」「看護職と死生観についてのグループワークを行う (CVI0.61)」といった具体性が高い項目や、「本人にとって安全・安楽なケアを実践するために看護職のお墨付きをもらう (CVI0.65)」といった表現のわかりにくいも

のは CVI が低い傾向があった。また、「ケアの根拠を積極的に看護職に尋ねる (CVI0.73)」「利用者の負担が少ないケアを看護職に見せてもらって参考にする (CVI0.71)」等、介護職が従属的であるかのような表現の項目も低い傾向を示していた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

江口恭子、長畑多代、松田千登勢、山地佳代、山内加絵、特別養護老人ホームの看護職を対象とした看取りケア教育プログラムにより見出された課題と取り組み、大阪府立大学看護学部紀要、査読有、19(1)、2013、p31-40

山地佳代、長畑多代、松田千登勢、江口恭子、山内加絵、特別養護老人ホームの看護職を対象とした看取りケア教育プログラムの実施、老年看護学、査読有、17(2)、2013、p58-64

[学会発表](計 6 件)

長畑多代、江口恭子、松田千登勢、山地佳代、笹谷真由美、山内加絵、特別養護老人ホームでの看取りにおける看護・介護職連携指標の開発(第 1 報)看護職からみた介護職との連携項目の内容妥当性の検討、日本老年看護学会第 20 回学術集会、2015 年 6 月 13 日、パシフィコ横浜(神奈川県・横浜市)

江口恭子、長畑多代、松田千登勢、山地佳代、笹谷真由美、山内加絵、特別養護老人ホームでの看取りにおける看護・介護職連携指標の開発(第 2 報)介護職からみた看護職との連携項目の内容妥当性の検討、日本老年看護学会第 20 回学術集会、2015 年 6 月 13 日、パシフィコ横浜(神奈川県・横浜市)

長畑多代、江口恭子、松田千登勢、山地佳代、笹谷真由美、山内加絵、特別養護老人ホームにおいて看護・介護職が連携して行う看取りケアの明確化(第 1 報)看護職からみた介護職との連携内容、日本老年看護学会第 19 回学術集会、2014 年 6 月 29 日、愛知県産業労働センターウインクあいち(愛知県・名古屋市)

江口恭子、長畑多代、松田千登勢、山地佳代、笹谷真由美、山内加絵、特別養護老人ホームにおいて看護・介護職が連携して行

う看取りケアの明確化(第 2 報)介護職からみた介護職との連携内容、日本老年看護学会第 19 回学術集会、2014 年 6 月 29 日、愛知県産業労働センターウインクあいち(愛知県・名古屋市)

江口恭子、長畑多代、松田千登勢、山地佳代、山内加絵、笹谷真由美、特別養護老人ホームでの看取りケアにおける看護・介護職の連携内容、第 18 回日本在宅ケア学会学術集会、2014 年 3 月 15 日、一橋講堂(東京都・千代田区)

Tayo NAGAHATA, Chitose MATSUDA, Kae YAMAUCHI, Kyoko EGUCHI, Kayo YAMAJI, Development of Educational Programs for the Nursing Staff to Support End-of-Life Care in Nursing Homes, The 20th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, 2013.6.25, Seoul (Korea)

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

6. 研究組織

(1)研究代表者

長畑 多代(NAGAHATA, Tayo)
大阪府立大学・看護学部・教授
研究者番号:60285327

(2)研究分担者

江口 恭子(EGUCHI, Kyoko)
大阪府立大学・看護学部・助教
研究者番号:10582299

山内 加絵(YAMAUCHI Kae)
大阪府立大学・看護学部・講師
研究者番号:40363197

松田 千登勢(MATSUDA, Chitose)
大阪府立大学・看護学部・准教授
研究者番号:70285238

山地 佳代(YAMAJI, Kayo)
大阪府立大学・看護学部・助教
研究者番号:80285345

笹谷 真由美(SASATANI, Mayumi)
藍野大学・医療保健学部・講師
研究者番号:50435327
(2013 年～研究分担者)